2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申し込み期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒950―8623 新潟県新潟市中央区美咲町１－２－１新潟美咲合同庁舎２号館１階　関東財務局新潟財務事務所総務課合同庁舎管理係　後藤　奈紀　電話025―281―7510
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　競争参加申込期限　平成31年２月８日17時15分までに、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便・期限内必着）し、審査に合格すること。
⑷　入札書の受領期限　平成31年２月14日17時15分までに、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便・期限内必着）すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成31年２月15日11時00分　新潟美咲合同庁舎２号館９階関東財務局新潟財務事務所会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomohiro Saito Director of Niigata Local Finance Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Niigata Misaki Common Government Offices-2. Contract : 650kW. Estimated volume of electricity : 1,565,000kWh.
⑷　Delivery period : From April 1, 2019 through March 31, 2020.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
④　Not those who are judged to be in appropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.
⑥　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for offer : 17 : 15, February 8, 2019.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 15, February 14, 2019.
⑼　Contact point for the notice : Daiki Goto, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Niigata Local Finance Office, Niigata Misaki Common Government Offices-2, 1―2―1 Misaki-cho, Chuou-ku Niigata-city, Niigata 950―8623 Japan, TEL 025―281―7510.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月19日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　横幕　章人
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
中央合同庁舎第５号館本館庁舎で使用するガス
契約最大流量　1,900㎥／h
年間使用予定ガス量　1,252,100㎥
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。